

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和 2 年 12 月 25 日

計画の名称	安全で快適な生活基盤を守るための水環境の創造を図る下水道事業の推進（防災・安全）（重点計画）							重点配分対象の該当	○			
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）		交付対象	西条市								
計画の目標	西条市の目指す将来都市像を『人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市』とし、そのさらなる発展のためのまちづくりのスローガンとして、～創ろう 最上のまち 西条を！～を掲げ、豊かな自然と共生するまちづくりを目指して、水環境の整備保全及び安全で快適な生活環境を提供できる下水道事業に取り組んでいます。 そこで本計画においては以下の点を計画目標に掲げ、防災・安全にかかる社会資本整備事業を推進してまいります。 ①市街地の浸水対策施設の整備の推進											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備が必要な三津屋雨水ポンプ場の実施率を4.0%から44.3%に向上 施設整備が必要な船屋ポンプ場の実施率を0.0%から32.8%に向上 											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考		
								当初現況値	中間目標値		最終目標値	
								(H30当初)	(H32末)		(H34末)	
	三津屋雨水ポンプ場の施設整備実施率=雨水ポンプ場での実施済み施設整備事業費/雨水ポンプ場で必要な施設整備総事業費							4.0%	—	44.3%	・西条市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て	
	船屋ポンプ場の施設整備実施率=雨水ポンプ場での実施済み施設整備事業費/雨水ポンプ場で必要な施設整備総事業費							0.0%	—	32.8%		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,470百万円	A	1,470百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H30	H31	R02	R03	R04				
A07-001	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場	新設	三津屋雨水ポンプ場（浸水対策）	ポンプ場整備	西条市						1,296		-	
A07-002	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場	新設	調査設計	雨水ポンプ場設計等	西条市						24		-	
A07-003	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場	新設	船屋ポンプ場（浸水対策）	ポンプ増設	西条市						150		-	
合計											1,470								

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H30	H31	R02	R03	R04				
合計																		

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H30	H31	R02	R03	R04		
合計																

番号 一体的に実施することにより期待される効果

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H30	H31	R02	R03	R04		
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H30	H31	R02	R03	R04
配分額 (a)	35	138	130		
計画別流用増△減額 (b)	0	55	0		
交付額 (c=a+b)	35	193	130		
前年度からの繰越額 (d)	0	17	130		
支払済額 (e)	18	80	195		
翌年度繰越額 (f)	17	130	65		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 決算額が確定でき次第記載。